

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 863,153	千円 5,866,232
パ イ プ た ば こ	141	958
葉 巻 た ば こ	76,692	523,338
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	17,833	121,933
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	0	1
計	957,819	6,512,462
手 持 品 課 税 額	/	115,607
合 計 税 額	/	6,628,069
控 除 税 額	/	61,751
差 引 税 額	/	6,566,317
加 算 税	過 少 申 告	/
	無 申 告	/
	重	/
課 税 人 員	/	人 13
還 付 金 額	/	千円 -
納 期 限 延 長 税 額	/	-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 -
	製造たばこ製造場
	原料事務所
	1
	-
法 定 製 造 場	7
合 計	8

調査時点：令和3年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移 出 数 量		kℓ 641,010	千円
エタノール相当数量		10,537	
欠減控除数量		8,511	
場内消費数量		0	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		621,962	29,109,182
控 除 税 額			-
差 引 計			29,109,180
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			29,109,180
課 税 人 員			人 36
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			4,327,533

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	1
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	1
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	-
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場		6
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		1
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	3
	ゴ ム 用	-
	塗 料 用	-
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	-
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		4
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		5
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		1
合 計		22

調査時点：令和3年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量 kℓ	エタノール 相当数量 kℓ	欠減控除 数量 kℓ	場内消費 数量 kℓ	用途外使用 等数量 kℓ	課税標準		控除税額 千円	差 引 計 千円
						数 量 kℓ	税 額 千円		
平 成 28 年 度	705,226	817	9,510	-	-	694,899	32,560,180	-	32,560,178
平 成 29 年 度	700,066	3,657	9,402	-	-	687,007	32,174,123	-	32,174,121
平 成 30 年 度	688,191	4,673	9,228	0	-	674,291	31,566,487	-	31,566,485
令 和 元 年 度	681,920	5,590	9,130	-	-	667,200	30,070,903	-	30,070,901
令 和 2 年 度	641,010	10,537	8,511	0	-	621,962	29,109,182	-	29,109,180

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ	千円
		195,084	1,779,227
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	191,223	1,721,003
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	2,507	33,846
控 除 税 額			1,002,540
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		964,506
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		21,324
差 引 計			776,685
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		21
	重		-
合 計			776,706
課 税 人 員			人 55
還 付 金 額			千円 -

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 6	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	-
	そ の 他 の も の	20
合 計	26	

調査時点：令和3年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成28年度	303,836	2,766,981
平成29年度	298,899	2,720,068
平成30年度	291,550	2,654,972
令和元年度	292,663	2,662,668
令和2年度	195,084	1,779,227

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 13,282	千円 232,438
控 除 税 額			-
差 引 計			232,411
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計		13,282	232,411
課 税 人 員			人 561
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 30	
自 家 用 ス タ ン ド	20	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	-	
そ の 他	-	
合 計	50	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和3年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 28 年 度	25,391	444,335
平 成 29 年 度	23,032	403,056
平 成 30 年 度	20,936	366,374
令 和 元 年 度	18,993	332,375
令 和 2 年 度	13,282	232,438

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ -	千円 -
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 2	3
石 炭	-	-
計		3
控 除 税 額		-
差 引 計		3
加算税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計		3
課 税 人 員		人 13
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	2	-	2
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	2	-
合 計	2	2	2

調査時点：令和3年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 -	人 -
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		60,260	43
書 式 表 示 (第11条関係)		164,022	938
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		594,792	3
計		819,075	984
充 当 税 額		309	/
差 引 計		818,766	/
加 算 税	過 少 申 告	-	/
	無 申 告	-	/
	重	-	/
過 怠 税		6,105	件 57
還 付 金 額		42,600	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 34
	設 置 台 数		台 35

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 の	
	千円	千円	千円	千円	人
平成28年度	-	95,830	210,769	605,554	931
平成29年度	-	133,480	191,981	608,792	1,005
平成30年度	-	90,545	188,126	610,489	1,017
令和元年度	-	76,670	183,901	610,254	1,061
令和2年度	-	60,260	164,022	594,792	984

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
	千kWh	千円
平成 28 年 度	7,924,711	2,971,766
平成 29 年 度	7,880,706	2,955,264
平成 30 年 度	7,642,176	2,865,816
令和 元 年 度	7,746,816	2,905,055
令和 2 年 度	7,737,754	2,901,658
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	7,684,367
	定額料金制の供給販売電気	30,613
	計量自家使用販売電気	17,394
	推計自家使用販売電気	5,380
計	7,737,754	2,901,658
加 算 税	過 少 申 告	X
	無 申 告	-
	重	-
合 計		X
課 税 人 員		人 12

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和3年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分	人 員	税 額
	千人	千円
平成30年度	X	X
令和元年度	594	593,775
令和2年度	19	19,035
加算税	不納付	-
	重	-
合 計		19,035
還付金額		-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和2年6月1日から令和3年5月31日までの納付実績及び令和2年4月1日から令和3年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特別徴収義務者	3

調査時点：令和3年3月31日

用語の説明：特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。